

◆ 2019年度活動報告シート ◆

団体名：NPO 法人 埼玉県絶滅危惧植物種調査団

22B-02

代表者：代表理事 牧野彰吾

URL :

1. 活動が必要とされた状況

6年前に当NPOが自然観察会や植生調査等を行う上で、埼玉独自の植物検索表の必要に迫られた。その結論が初版本として「フィールドで使える図説植物検索ハンドブック埼玉2824種類」の刊行であった。当時としては必要に迫られて作成したものであったが、次第に時代にそぐわなくなってきた。そぐわなくなってきた理由は、植物分類に新しい動きがありDNA分析に基づく分類体系の見直しがおきたことや、埼玉県内に外来植物の移入が日増しに増加していることなどである。そこで今回、「改訂新版フィールドで使える図説植物検索ハンドブック埼玉2998種類」の発刊に係る助成をいただくことになった。

2. 活動の内容（実施時期、参加人数、活動内容など）

我々は年間を通して活動している。会員49人である。以下の点に留意しながら正確な検証に基づき正しい記録が残るよう努めている。

- ①6年前の植物検索ハンドブック刊行時にくらべて、外来種が約100種ほど増えており、自然観察会の時に掲載されていないので不便を感じるようになった。
- ②シダ植物の新刊本として、海老原淳著「日本産シダ植物標準図鑑学研」が出版されたことにより、従来からのシダ植物の分類体系が変わった。そして新しくDNA分析に基づく配列が確定し、科や属に大きな変動が起こり、新しい配列に準拠する必要性が強くなった。この対応を速やかに行わないと時代の流れに乗り損ねてしまう。
- ③従来刊行されていた維管束植物の図鑑「日本の野生植物」1～5巻が大改訂され、大橋広好ほか著改訂新版「日本の野生植物」平凡社として出回るようになった。これにより維管束植物の科の配列が大幅変更された。現行の「フィールドで使える図説植物検索ハンドブック」は当時最新のDNA分析による分類体系APGⅢに基づき発刊したが、その後APGⅣが公表されるなどの状況変化があり、最新データに基づく改訂新版「日本の野生植物」に準拠する必要性が強くなった。これらの知見を取り込む必要があった。
- ④テンナンショウ属については分類基準に諸説あり、いままで総称名で処理してきた。しかしここで邑田仁著「日本産テンナンショウ図鑑」北隆館の発刊に伴い、テンナンショウ属の種としての特徴が明確に示されたことに伴い現行本を改定する必要が生じた。テンナンショウは区別に苦しむことが多く、今回の改定で区別点がわかりやすくなった。
- ⑤神奈川県植物誌2018上下 神奈川県植物誌調査会編が刊行された。これにより維管束植物について新しい知見が多々示された。埼玉産の標本と比較し、必要な知見は取り込むべき必要が生じている。

3. 活動の成果

我々の活動エリアは埼玉県内全域であり、本書の活躍はこれからとなる。

4. 今後に残された課題

山中ではニホンジカやイノシシによる食害が続いており、野生植物は減少の一途をたどっている。活動は地味だが継続は力なりの合言葉の下でこれからも努めていきたい。